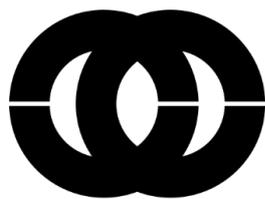


# 茂原市 学校施設長寿命化計画

【概要版】



令和3年3月  
茂原市教育委員会

## 長寿命化計画の背景・目的等

### ■ 背景

- ・本市の学校教育系施設は建築後40年以上経過した棟が約52%あり、老朽化対策が喫緊の課題となっている。また、少子高齢化により、児童生徒数が減少しており今後も減少が続くものと見込まれている。そのため、平成28(2016)年度に茂原市学校再編基本計画、平成29(2017)年度に茂原市学校再編第一次実施計画を策定し、現在は令和3(2021)年度内での茂原市学校再編第二次実施計画の策定に向け取り組んでいる。
- ・本市の財政の歳出面では社会福祉関連分野が増加し、歳入面では人口や生産年齢人口の減少によって税収の減少といった影響をもたらし、一層厳しい状況となることが予想される。

### ■ 目的

- ・児童生徒が安全・安心に学校生活を送れるよう施設環境を整備・維持管理するため、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、これまでの事後保全から、計画的な予防保全へと手法を転換することで、建物の機能や設備を良好な状態に保つ。
- ・長寿命化によりトータルコストの縮減、予算の平準化をはかり、学校施設に求められる安全面、機能面を確保する。そして、本計画に関する取組を推進することにより、将来を担う子どもたちが生き生きと学び生活する場所として、充実した学校環境を実現する。

### ■ 計画期間

- ・計画期間は令和3(2021)年度～令和42(2060)年度までの40年間とする。
- ・社会状況の変化、教育施策の推進状況を検証し、その結果に基づいて見直しを検討する。

### ■ 対象施設

本計画の対象施設は以下のものとする。(20施設、79棟、延床面積：99,582㎡)

- ・小学校：東郷小学校、豊田小学校、茂原小学校、西小学校、五郷小学校、鶴枝小学校、萩原小学校、中の島小学校、東部小学校、本納小学校、新治小学校、豊岡小学校、二宮小学校(旧緑ヶ丘小学校)
- ・中学校：東中学校、富士見中学校、茂原中学校、南中学校、本納中学校、早野中学校
- ・幼稚園：新茂原幼稚園

#### ※ 対象外となる施設

- ・二宮小学校：令和3(2021)年度に緑ヶ丘小学校と統合により閉校のため、対象外とする。現緑ヶ丘小学校施設が二宮小学校の名称となる。
- ・豊岡幼稚園：令和2(2020)年度に閉園のため、対象外とする。
- ・五郷幼稚園：令和3(2021)年度に閉園予定のため、対象外とする。

## 学校施設の目指すべき姿

### ■ 茂原市総合計画・茂原市教育施策の大綱

- ・令和3(2021)年度より新たな「茂原市総合計画」及び「茂原市教育施策の大綱」に基づき施策の展開を図っていくため、整合性をとりながら学校環境づくりを目指す。

### ■ 学校施設における施策の方向性

- ・学校施設の目指すべき姿としては、文部科学省の学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議からの報告を参考にすることとし、次のように示す。

学校施設の目指すべき姿

安全性	災害対策、防犯・事故対策
快適性	快適な学習環境、教職員に配慮した環境
学習活動への 適応性	主体性を養う空間の充実、効果的・効率的な施設整備、言語活動の充実、理数教育の充実、運動環境の充実、伝統や文化に関する教育の充実、外国語教育の充実、学校図書館の活用、キャリア教育・進路指導の充実、食育の充実、特別支援教育の推進、環境教育の充実
環境への適応性	環境を考慮した学校施設(エコスクール)
地域の拠点化	地域に開かれた環境、生涯学習の拠点

## 学校施設の運営状況・活用状況の実態

### ■ 児童・生徒数の変化

- ・下の表は小学校及び中学校の児童生徒数、学級数の推移を示す。

小学校及び中学校の児童生徒数、学級数の推移

		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	令和7 (2025)年	令和12 (2030)年	令和17 (2035)年	令和22 (2040)年
小学校	児童数(人)	4,746	4,168	3,826	3,468	3,149	2,990	2,831
	学級数(学級)	190	177	176	153	149	149	149
中学校	生徒数(人)	2,573	2,328	2,001	1,850	1,684	1,601	1,518
	学級数(学級)	96	97	83	72	70	63	61

※ 令和7(2025)年度以降は「茂原市教育委員会(令和2(2020)年4月)」の推計による。

### ■ 学校施設の保有量

- ・下の表は計画対象施設における築年度ごとの延床面積、及び新耐震、旧耐震建物の延床面積、棟数を示す。

計画対象施設の築年度別の延床面積合計、及び新耐震、旧耐震建物の延床面積、棟数

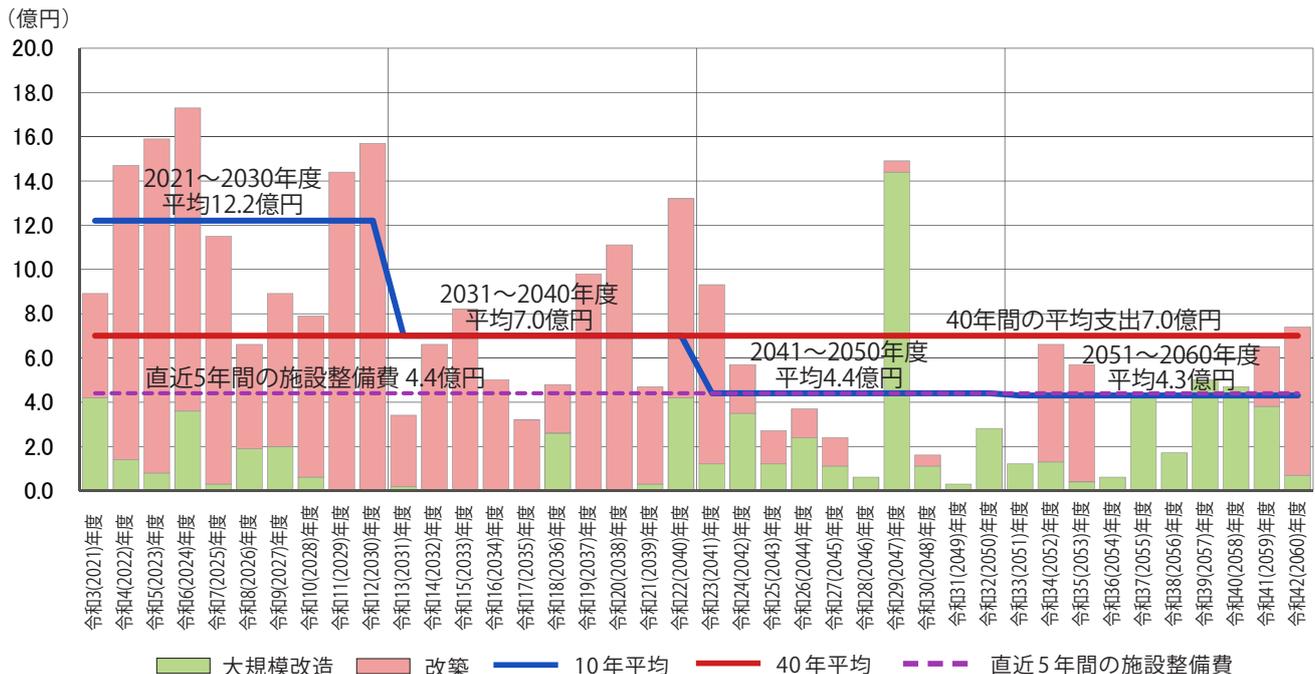
	築50年以上	築40～49年	築30～39年	築20～29年	築10～19年	築10年未満	旧耐震基準	新耐震基準
棟数	14棟	30棟	21棟	7棟	7棟	0棟	45棟	34棟
延床面積	18,703㎡	33,020㎡	32,227㎡	4,549㎡	11,083㎡	0㎡	56,186㎡	43,396㎡
延床面積比	18.8%	33.2%	32.4%	4.6%	11.1%	0.0%	56.4%	43.6%

※ 延床面積比は四捨五入の都合で合計が合わない箇所がある。

## ■ 学校施設の将来の改築、大規模改造コスト（築50年で改築）

- ・下のグラフは建築後約50年を目途に改築する整備を継続した場合における、令和3（2021）年度から令和42（2060）年度までの40年間の改築、大規模改造コストを示す。
- ・令和3（2021）年度から令和12年（2030）年度の平均コストは12.2億となり、直近5年間の施設関連経費平均コスト4.4億円を大きく上回る見込みとなる。財政負担を考慮すると、従来型の改築を基本とする整備では、学校施設を維持していくことは困難な状況となることから、長寿命化による対応の可能性を検討する必要がある。

40年間の改築、大規模改造コスト（築50年で改築）



## 学校施設の運営状況・活用状況の実態

### ■ 施設の劣化状況評価

- ・躯体の耐久性に影響を与える屋根・屋上、外壁の目視調査を行った結果、D判定は無いものの対処が必要な屋根・屋上のC判定は21棟、外壁のC判定は29棟ある。

屋根・屋上、外壁の築年別不具合箇所数

屋根・屋上	A	B	C	D	外壁	A	B	C	D
築10年未満					築10年未満				
築10～19年	2棟	5棟			築10～19年	1棟	5棟	1棟	
築20～29年		2棟	5棟		築20～29年		6棟	1棟	
築30～39年	2棟	10棟	9棟		築30～39年		9棟	12棟	
築40～49年	24棟	4棟	2棟		築40～49年	13棟	9棟	8棟	
築50年以上	7棟	2棟	5棟		築50年以上	2棟	5棟	7棟	

- ※ 評価基準（屋根・屋上、外壁）
- A：概ね良好
  - B：部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
  - C：広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
  - D：早急に対応する必要がある（安全上、機能上、問題あり）（躯体の耐久性に影響を与えている）（設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

## 学校施設の現状と課題

### ■ 老朽化の状況

- ・全延床面積の約84%を占める築30年以上の建物は今後改築、長寿命化改修の時期を迎え、多額の費用が発生することが予想される。
- ・築40年以上の施設は全延床面積の約52%に及び、更なる老朽化の進行と整備需要の増大が懸念される。
- ・長寿命化の施策なしの場合、改築、及び大規模改造のコストは令和3(2021)年度から令和22(2040)年度に築50年を迎えた施設の更新時期が集中する。

### ■ 人口変化による学校施設の対応

- ・今後、本市の人口は減少が予想され、幼稚園児・児童生徒の人口は少子高齢化の影響もあり、一貫して減少の傾向にある。このため、幼稚園児・児童生徒数、学級数の減少による、学校施設の規模及び配置計画の見直しをしていくことが課題である。

### ■ 維持管理及び対策の実施

- ・定期的に実施している有資格者による専門的な点検結果を踏まえ、状況に応じ日常的な修繕・改修等を行っていく必要があるが、急速に老朽化する施設に対し、修繕・改修等に係る需要が集中してしまうおそれがあるため、厳しい財政状況の中、トータルコストの縮減に努めつつ予算の平準化を図ることが課題である。
- ・老朽化対策だけでなく、少人数学習等に柔軟に対応できる教育環境やネットワーク環境、新しい生活様式を踏まえて学習できる衛生環境の整備など、学校環境の改善も進めていく必要がある。

## 学校施設整備の基本的な方針等

### ■ 今後の学校施設の活用方針とその留意事項

- ・学校再編との整合性を考慮した施設整備に努める。
- ・多様な学習形態を展開するための施設整備を進める。
- ・多様な規模、数の学習集団の編制に柔軟に対応することができる施設整備を進める。
- ・児童生徒数の減少による未活用のスペースは、有効活用を検討する。

## 改修等の基本的な方針

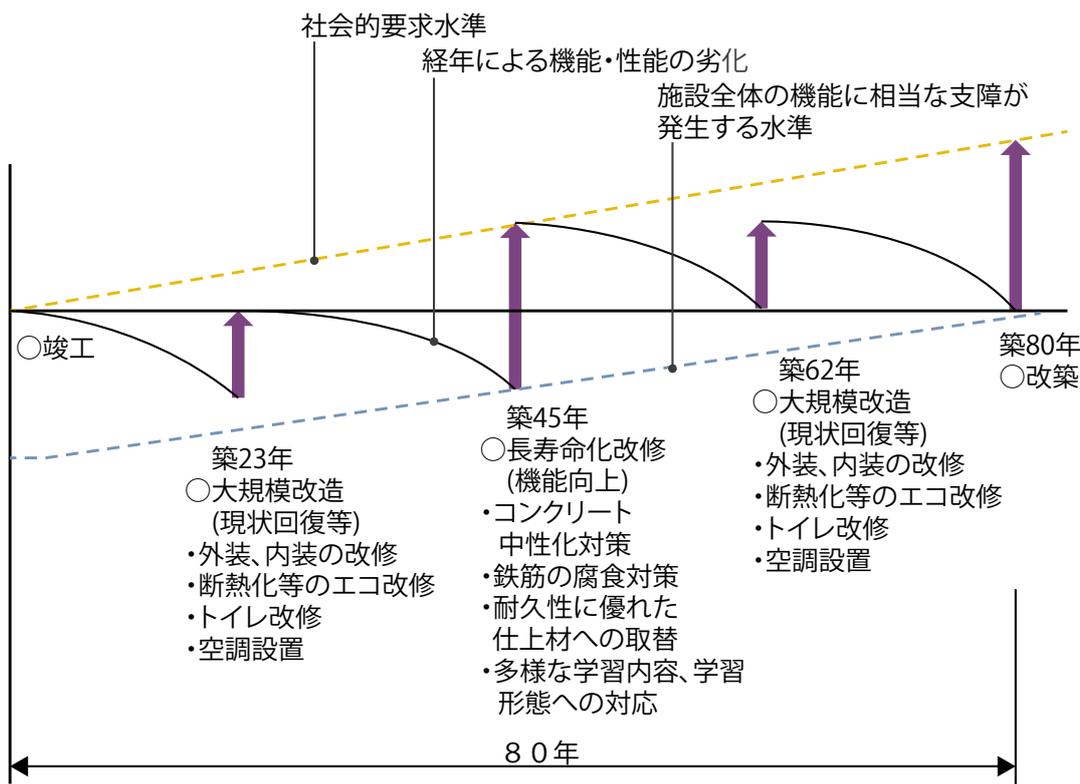
### ■ 長寿命化への転換

- ・ 築50年で改築とする従来型の整備では財政負担が大きくなる。そのため、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現するため、構造躯体が健全であると判断された場合は、長寿命化への転換を図る。

### ■ 長寿命化のイメージ

- ・ 施設は概ね30年を経過すると老朽化・劣化が著しく、施設を使用するにあたり、不具合が多く発生する。また、社会的要求水準も変化し、当初の性能から乖離がすすむ。
- ・ 老朽化した施設を、長期にわたり使用するため、単に物理的な不具合である老朽化・劣化面のみではなく、施設の安全面、機能面を現在の学校が求められている水準まで引き上げる。

長寿命化のイメージ



### ■ 目標使用年数、改修周期の設定

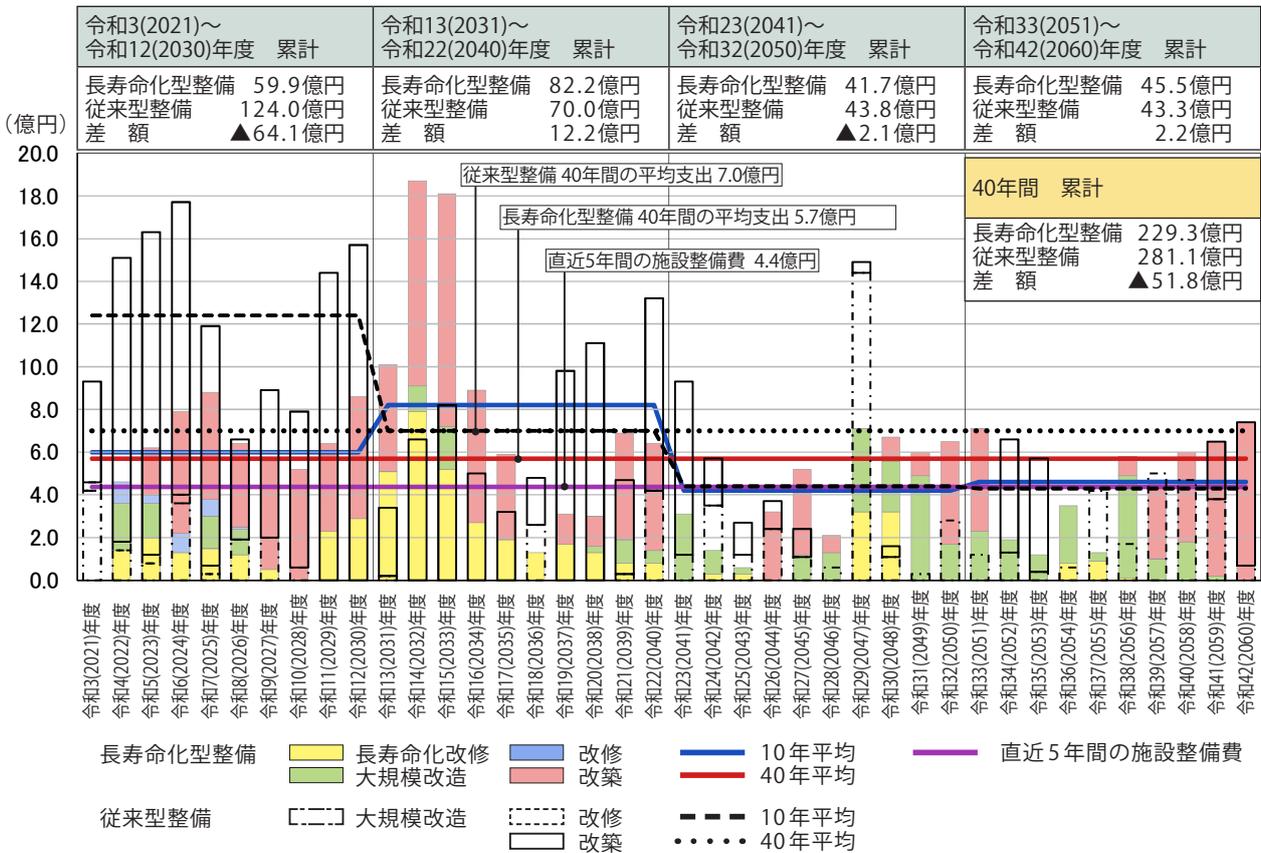
- ・ 築45年未満で躯体の健全性が担保されている施設は、目標使用年数を80年とする。
- ・ 長寿命化改修周期は、築23・62年を目途に大規模改造工事、築45年を目途に長寿命化改修工事を検討する。

# 長寿命化のコスト効果の見通し

## ■ 支出費用の比較

- ・下のグラフは長寿命化型整備と従来型整備の施設整備費の推移を示す。
- ・長寿命化型整備を行った場合、従来型整備と比較し約51.8億円の縮減となる。
- ・直近5年間の施設整備費用約4.4億円/年に対し、長寿命化整備40年平均約5.7億円/年と上回ることから、今後さらに施設の集約化等の検討が必要となる。

長寿命化型整備と従来型整備の場合における施設整備費の推移



# 長寿命化計画の継続的運用方針

## ■ 推進体制等の整備

- ・本計画を実行するにあたり、関係各課、及び学校等と連携を図り計画を推進する。
- ・長寿命化を進めていく上での基礎となる点検・診断を今後とも着実に実施し、計画的かつ着実に修繕・改修などの対策を取り組めるように働きかける。

## ■ フォローアップ

- ・本計画の更新期間は5年とするが教育施策、学校施設の規模、及び配置計画の変更や事業の進捗状況、各種点検結果、財政状況などを総合的に精査し計画の見直しを行う。

茂原市学校施設長寿命化計画 【概要版】

令和3年3月発行

編集・発行 茂原市教育委員会

〒297-8511

茂原市道表1番地

電話 0475-23-2111 (代表)